

IV-332 土木史研究における新聞史料の活用に関する研究

日本大学 工学部 学生員 ○堀部 太郎
正員 藤田 龍之
正員 知野 泰明
日本基礎技術(株) 石塚 英之

1. はじめに

土木史研究における参考文献は、従来、主に行政資料、改修工事記録、資・史料の文献が多用され、新聞が利用される機会はほとんどなかった。そもそも、土木事業とは、経済、政治、そして世論をも巻込んで推進されるものであり、それら事業の経年的蓄積の上に成立つ土木史を考える場合、社会的背景を無視しては、その全貌に迫り難いと言える。

そこで、本研究は土木史研究の新手法を検討することを目的に、近代新聞資料に見出される土木の変遷を考察したものである。

研究対象年としては、近世末から明治10年(1877)とし、この期間における土木に関する新聞記事を収集し、コンピュータ入力によるデータベース化を行った。その後、各記事を分野別に分け、年別に記事件数をグラフ化した。これは、新聞で注目された土木分野の経年変化を数値的に処理することによって、その動きを直感的に理解できるように表現することを意図している。

本研究における新聞記事の収集と、その件数のグラフ化といった手法によると、各時代の土木事業が新聞報道を通じて、世論にどのように伝えられ、また、世論からどの分野の土木事業が注目されていたのかを知ることが可能になることが分った。

2. 明治初頭の新聞にみる土木に関する

記事の分析と考察

まず、文久二年(1862)から明治10年(1877)における土木に関する記事を分野別に分け、その記事件数をグラフ化した。ここでは、これらのグラフとその件数を構成する記事内容について要約し、明治初頭の新聞報道における土木事業の扱い方をみていく。

(1) 分野別の総合グラフについて

分野別の総合グラフ(図-1)を見ると明治元年から五年にかけて水関係の記事が多く見られ、水利・治水事業が盛んに行われたことが読みとれた。交通関係については四年から急激な記事件数の増加が見られ、その大半が鉄道に関する記事であり、鉄道の普及が急速に

進む様子が示された。鉄道の開通により主要河川には橋が架けられ、輸送手段が航路から陸路に移り変わる様子も示されている。電気・瓦斯関係については元年から五年にかけての記事が多く、その大半は灯台、電信が占めていたが、五年以降は灯台建設の記事はあまり見られない。三年から電信の記事が増え、東京、横浜、大阪、神戸、長崎間で開通した。瓦斯に関しては瓦斯灯の設置に関する記事がほとんどで、主要港のある都市に備わって行く様子が示された。その他の分野としては測量、開墾、労働、鉱山、材料、公園、教育があり、特に測量、開墾の記事が大半を占めた。また、鉄道の普及を受けた鉱山の開発も徐々に増えていることが注目された。以下、各分野別のグラフについてみていく。

(2) 水関係の記事について(図-2 参照)

- ① 河川: 明治三年に記事件数のピークがあり、その後極端に減少している。内容としては治水の工事、規定で占められている。三年には治水規定、水理堤防上の改正が行われている。
- ② 疏水: 全てが琵琶湖疏水に関するものであり、疏水工事の発案から決定までの記事がみられた。
- ③ 運河: 全てが外国で行われた記事(スエズ、蘇西運河など)であり、日本が関連したものはない。
- ④ 港湾: グラフでは五年にピークがあるが、全体の大半を全国規模の築港記事が占めている。
- ⑤ 上水: グラフ上は特に偏りは見られない。内容は上水道新設から水質調査など多岐にわたっている。

(3) 交通関係の記事について(図-3 参照)

- ① 鉄道: 鉄道の記事件数は五年にピークがあり、その内容は主に関東中心部の鉄道敷設に関するものが多い。五年以前は鉄道敷設の為の測量に関する記事が多く、五年以後は関東から関西への鉄道開発が読み取れる。
- ② 橋: 橋の記事件数は七年にピークがあるが、全体的に東京の橋の落成についての記事が多い。
- ③ 道路: 道路に関しては開墾についての記事が一番多く、特に山路や海岸沿いのものであった。その他、修繕や都市計画などの記事も見られた。

（4）電気・瓦斯関係の記事について（図－4参照）

① 灯台：灯台の記事は元年の英国技師による灯明台築造に始まり、以後、全国各地に建設されたことが分る。記事は四年が最も多く、同年に灯明台取建に関する布告が出されている。

② 電信：四年にピークがあり、海底電信線の敷設の始まりや明治初頭における主要都市間の電信線建設の進歩を知ることが出来た。

③ 電燈：七年に小塚原駅に常夜灯が設置された記事一件のみとなっている。

④ 瓦斯：五年の記事が最初で最も多く、その内容は主に神戸居留地の瓦斯会社設立計画等に関するもので、以降は大都市における瓦斯灯設置の記事が多い。

（5）総合の記事について（図－5参照）

元年から十年にかけて、法律、行政機構関係、雑信などの記事5件があるが、その前半に集中している。内容は民部省の府藩管轄において堤防、橋梁、道路等の各分野ごとに規制を出し、新たな水利用計画を行っている。また三年には、民部省で土木司、鉱山司、鉄道掛、電信機掛、灯明台掛の管轄範囲が布告された。同年、工部省が新設され、それまで民部省にあった土木関係

の部所が移管された。

（6）その他の分野の記事について（図－6参照）

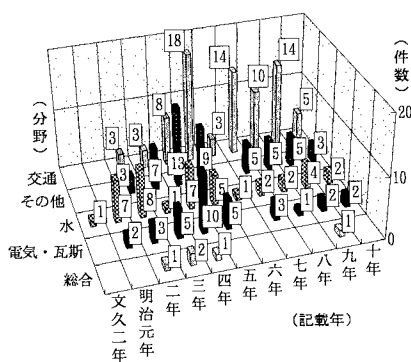
その他の分野に関する記事件数の変化で注目されたのは測量と開墾である。海陸の測量が明治初頭に仏、米人の協力によって開始されたことが分る。また、三、四年以降、鉄道測量が関東から、後、関西で行われたことが分る。開墾分野では、二年以降、関東地方の土地や川の開墾記事が多少見られる。また開墾局が各地で新設される過程も見い出せた。三年からはその他の分野（鉱山、公園、材料、教育、労働）の記事が多少、見出せた。

3. まとめ

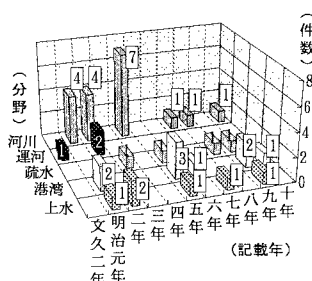
以上の研究手法により、これまでの研究方法では得られなかった、各時代の世論（新聞報道上という条件はあるが）から注目された土木事業や社会的背景も含んだ史実を知ることが可能となった。更には記事件数のグラフ化により、その動きがより理解し易くなることが分った。このように、新聞史料の利用は、土木史を社会的背景や世論の動きも含んで考察する上で、有効になることが明らかとなった。

【参考文献】中山泰昌編、『新聞集成 明治編年史』

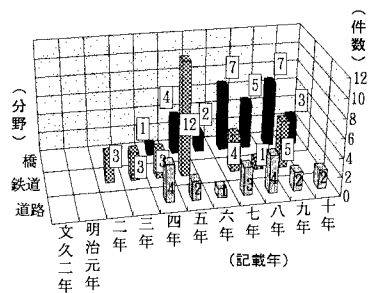
第1～3巻、（本邦書籍、昭和57年復刻版を利用）



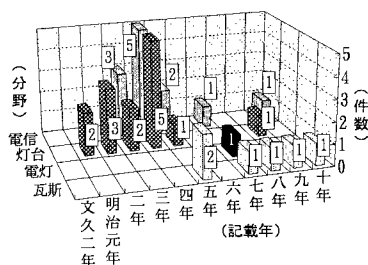
図－1 分野別の総合
（総件数・190件）



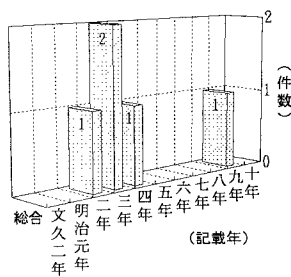
図－2 水関係の記事
（総件数・35件）



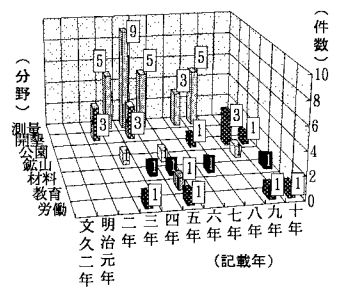
図－3 交通関係の記事
（総件数・70件）



図－4 電気・瓦斯関係の記事
（総件数・32件）



図－5 総合の記事
（法律・行政機構関係・その他雑信など）



図－6 その他の分野の記事
（総件数・50件）